

〈研究論文〉

1949—1966年間中国農民の移動問題について

—中国山西省P県D村を例に—

孫 登洲*

概 要

近代以降、中国農民の移動問題、特に近代農民の離村問題は中国農村社会における重大な現象であり、農村社会の発展状況の大きな表れの一つでもある。それは中国農村社会研究の主な課題の一つとして多くの学者より関心が持たれており、数多くの研究成果も出された。しかし、研究資料や史料の限界のため、1949年までの研究に限定されたものが多い。具体的な村落に注目して、「長時間」の視点から1949年以降の中国の農民の移動問題について検討するのは極めて少ないようである。当代農村基層档案資料の収集と整理につれ、1949年以降の農民の移動問題の研究も可能になってきた。従って、本稿では、中国山西大学中国社会史研究センターに所蔵された農村基層档案資料を利用して、中国山西省P県D村を例に、1949—1966年間の中国農民の移動問題について追跡し、考察してみた。また、農民の移動問題の要因も含め、その農村社会に対する影響にも一応触れたいと思う。

キーワード：中国農村、農民移動、近代化、社会影響

はじめに

近代以降の農村社会の農民問題については学界では大きな研究課題となっており、主に農民離村問題や東北移民問題などを中心に行われ、多くの研究成果が現れた。しかし、研究資料に限られたため、民国時期に関する研究が多い。更なる研究を進めるため、新たな史料の発掘が必要である。¹ 1949年以降になると、政府の農民移動に関する政策、現代戸籍制度の成立や移動自由権という法的な視点などから農民の移動問題を検討した研究成果もできた。² しかし、具体的な村に注目して、農村基層档案資料

を利用し、「長時間」の視点から、下からの目線で、農民の移動問題を検討するのは極めて少ないようである。近代華北農村人口の移動問題を研究するとき、呉家虎（2007）が「階級成分登記表」にも注目したが、その研究が1949年までの近代に限られるため、1949年以降の農民移動問題には触れなかった。³ そして、従来の研究では、集団化時期には特に1958年の「戸籍登記条例」が施行されて以来、農民は農村に固定され、農民の移動特に都市への移動は厳しく取り締まられるようになってきたとされている。しかし、本稿の考察を通じて、従来の研究と違って、集団化時期の中国の農村では1958年以降で

*中国山西大学中国社会史研究センター博士課程、山西大学外国語学院講師

も農民の城鎮への移動のケースが幾多あり、そして一定の規模が維持されているということが分かった。これも本稿のオリジナリティとでも言えよう。以下は、農村基層档案資料（中国山西大学中国社会史研究センターに所蔵）の中のP県D村の「階級成分登記表」を利用して、1949年から1966年までの農村の労働移動問題について検討することにする。なお、本稿で取り扱う村民の「移動」というのはD村の範囲を超えて、就労や進学のため1年以上に渡って村から離れ、村外へ出ていくということに限定して検討することにする。

P県D村⁴の「階級成分登記表」は1966年5、6月に作成されたものである。その中には村民の年齢、職業、階級成分、性別、民族、婚姻状況、教育程度、宗教信仰、家族メンバーの状況、主要社会関係、主要経歴と政治表現、家庭経済状況、家庭歴史などに関する記載が残された。そのうち、「主要経歴」や「家族歴史」には村民の村外への移動状況についての記載が詳しい。行龍（2018）が記載内容が何度ものチェックや確認を経たこの「階級成分登記表」は「集団化時代最も完備な資料であり、内容的には最も豊富な資料でもある。その資料の記載内容の豊富さは、集団化時代の歴史を理解し、研究するための堅実な礎を築いてくれた」⁵資料であると指摘した。以下はP県D村のこの貴重な「階級成分登記表」の記載内容に基づいて、村民の関連データを選出し、それによって村民の労働移動問題について検討してみる。

1. P県D村について

山西省は華北地区にあり、P県はその中部地方に位置し、交通アクセスが便利で、明清時代には有名な晋商（山西商人のこと）が輩出した

発祥地の一つとも言われている。D村では昔から商業活動に熱心だし、1935年の「商業従業者事情調査」では、D村の約50%の世帯が商業を営んでいるのが分かる⁶。現在のD村はP県N郷の管轄に属しており、ユネスコの世界遺産に登録されたP県古城より約5キロ離れたところにある村である。2009年の調査によると、D村の人口は3,243人、911世帯あり、そのうち王姓が一番多く、村民の80%を占めており、他は田姓・侯姓も多い。村外への出稼ぎ労働者は村の労働力の約15%である。耕地面積は約6013畝⁷ある。産業は農業と養殖業で、人当たりの年収は約3,700元である。⁸1949年にはD村には2,053人あり、耕地面積は7,570畝ある⁹。1966年になると、D村には618世帯あり、2,150人あり、そのうち、男性1,070人であり、女性1,080人である。¹⁰

昔から商業活動に熱心だったこのD村においては、1949—1966年間村民の村外への移動はどのように展開してきたのか、以下は「階級成分登記表」の記載内容に基づいてまとめてみる。

2. D村の村民の村外への移出について

以下は在外人数、移出者の年齢別、移出者の階級出身別、移出先の分布範囲と職業別という5つの部分に分けてまとめる。

2.1 在外人数から見る村民の村外への移出

「階級成分登記表」の記載によると、D村の1949年から1966年まで約17年間の村民村外への移動事情は次の表1のようである。

表1のように、D村の村民の在外人数（女性も含めて）は1949年からずっと増加傾向にあり、1955年には、一度小幅な減少に転じたが、翌年の1956年から、再び増加し、1960年を境に、

表1：山西省P県D村1949-1966年間村民の在外人数状況

単位：人

年 別	在外人数(女性人数)	人数変化の幅
1949	108 (2)	0
1950	110 (3)	+ 2
1951	115 (4)	+ 5
1952	122 (7)	+ 7
1953	123 (7)	+ 2
1954	124 (7)	+ 1
1955	122 (8)	- 2
1956	132 (10)	+10
1957	147 (10)	+15
1958	189 (15)	+42
1959	195 (16)	+ 6
1960	201 (18)	+ 6
1961	187 (18)	-14
1962	160 (13)	-27
1963	144 (9)	-16
1964	149 (12)	+ 5
1965	156 (16)	+ 7
1966	219 (27)	+63

注)「階級成分登記表」の記載により作成。

3年間大幅な減少に転じ、その後徐々に回復しはじめ、1966年になるとそのピークを迎えたというのが見られる。

D村では1949年には外から帰村する村民も少なくなかったが、安定した仕事を持つ人は依然として村外の生活を維持できているようである。「階級成分登記表」の記載によると、1949年から1966年まで計26人の村民がずっと勤務先で務め続けていることが分かる。

国内事情の安定化に伴って、政府は国民経済の復旧や復興に取り組むようになってきた。1953年から政府は最初の五ヵ年計画を作成し、工業化や近代化を推進することに決めた。1956年の社会主義改造を経て、特に1958年には展開された「大躍進」運動では、P県ではマッチ工

場、織物工場、発電所、製鐵工場、推光漆器工場、皮革製造工場をはじめ、沢山の工場や企業が作られた。これらの工場や企業もD村の村民の村外への移動には堅実な就労の基盤も提供したのである。工業化や経済の発展に伴って、村民の村外への就労機会も増えた。その大量の労働力の需要にこたえ、P県県域に近い位置的な便利さを借りて、D村では1958年から村民は就労や就学のため大量に村外へ移出した。しかし、1959～61年の「三年困難時期」に採用された「精簡都市人口（都市人口の圧縮）」政策の本格化に伴って、1962～63年には、D村の村民の在外人数は大幅に減少した。1964年から村外への移出者は徐々に回復しはじめた。1966年になると、適齢の若者の就学の増加や一部の未記載者の補足もあつまり、在外の移出者の人数は急激な増加ぶりを見せ、そのピークに達したことが分かる。¹¹

また、女性の移出者についても同じ傾向が見られる。1960～61年には一時ピークとなり、その後減少に転じ、1966年になると、最頂点に達したことが分かる。またD村の「階級成分登記表」の記載によると、1953年から移出した既婚女性の多くは外で働いている配偶者がおり、それに夫の働くところで適当な工場や企業などを探してそこで働いている女性がほとんどであり、専業主婦が3人しかいないということが判明した。

2.2 年齢別から見る村民の村外への移出

年齢別で見ると、D村の移出者の状況は次の表2のとおりである。

上記の表2が示したように、D村では、年齢別から見ると、1949年から1966年までの村外への移出者は主に1910～40年代生まれの年齢層に限られており、そのうち、特に1930年代生まれ、

表2：山西省P県D村1949-1966年間村外への移出者の年齢別状況

単位：人

出生年代 年別	1880 年代	1890 年代	1900 年代	1910 年代	1920 年代	1930 年代	1940 年代	1950 年代
1949	2	6	16	32	37	11	1	0
1950	2	5	16	29	37	18	1	0
1951	2	4	15	29	40	22	1	0
1952	2	3	16	26	38	31	2	0
1953	2	3	14	27	41	36	2	0
1954	2	3	13	27	42	36	3	0
1955	2	3	12	27	37	38	4	0
1956	1	2	11	25	34	50	5	0
1957	1	2	11	27	36	58	12	0
1958	1	2	10	29	43	75	25	0
1959	1	2	11	27	42	75	33	0
1960	1	2	11	24	39	80	40	0
1961	1	2	11	20	34	75	40	0
1962	1	2	8	17	29	64	34	0
1963	0	1	7	14	25	63	29	1
1964	0	1	7	13	24	61	36	2
1965	0	0	6	13	24	65	36	8
1966	0	0	7	15	27	74	47	9

注)「階級成分登記表」の記載により作成。明確な出生年月記載の村民のみを対象に、記載不明の人はすでに除外。

つまり30歳前後の村民が一番多いということが見られる。具体的に言えば、1949年から1956年には1910~30年代生まれ、つまり30~50歳前後の村民が主流を占めている。「都市人口の圧縮政策」の実施が本格化した1962年になると、1900~20年代生まれの村民が明らかに減少した。その一方、1940年代生まれの村民は1957年から著しい増加ぶりを見せた。1963年から1950年代生まれの移出者の増加も顕著であり、それはほとんど就学のため村外へ出た適齢の若者の移出者であるということが判明した。

この移出者の年齢層の変化の裏には移出者の教育経歴が多く関与していることが窺えよう。「階級成分登記表」の記載によると、1960年から文盲(識字不能)、初小(小学4年)の移出

者の割合が明らかに減少し、それに対して、高卒者乃至大卒者の移出者が増加したことが分かる。就学や就労を決める時、若者の学歴や教育経歴が大いに役立つ要素の一つになりつつあると言えよう。

2.3 移出者の階級成分状況

D村における村外への移出者の階級出身事情は次の通りである。

表3：山西省P県D村1949-1966年間村外への移出者の階級成分状況

単位：人

階級成分 年別	階級成分					
	貧農	下中農	中農	上中農	富農	地主
1949	56	14	18	8	1	4
1950	57	15	18	8	1	4
1951	58	13	24	9	1	3
1952	57	17	27	8	1	5
1953	58	20	25	7	1	5
1954	58	20	26	7	1	5
1955	56	20	24	9	1	5
1956	56	26	29	8	1	5
1957	68	29	30	7	1	5
1958	90	32	45	10	1	5
1959	87	34	50	12	1	5
1960	92	32	51	14	1	5
1961	86	30	47	14	0	5
1962	69	24	43	15	0	4
1963	57	24	41	14	0	3
1964	63	23	40	16	0	2
1965	65	23	43	18	0	2
1966	88	27	67	25	1	2

注)「階級成分登記表」の記載により作成。明確な階級成分の記載の村民のみを対象に、記載不明の人はすでに除外。

表3の示したように、階級成分から見ると、1949年から66年までの約17年間、D村における村外への移出者では、貧農出身が優勢を占めており、下中農も含めて、いわゆる貧下中農出身の村民が圧倒的に多い。中農や上中農出身の村

民も一定の割合を占めており、1958年からその人数が若干増加した。それに対して、富農と地主出身の移出者では大きな変化が見られないということが分かった。階級成分がどんどん重要視され、強調されてきた時期には、就労や就学を決めるとき、階級成分が考えなければならない要素の一つになりつつあると言えよう。

2.4 移出先状況

村外への移出先から見ると、1949年から1966年までのD村におけるほとんどの移出者が山西省域内で移動したことが分かった。具体的に言えば、次の表4のところをご参照ください。

表4：山西省P県D村1949-1966年間村民の移出先について

単位：人

移出先 年別	山西省以外	山西省域内	
		P県県内	P県以外の地方
1949	15	27	37
1950	14	29	40
1951	13	35	37
1952	15	36	44
1953	14	39	44
1954	14	41	46
1955	13	39	47
1956	12	41	54
1957	10	49	64
1958	10	60	84
1959	11	64	88
1960	12	68	86
1961	12	59	80
1962	14	47	63
1963	14	37	61
1964	13	42	61
1965	16	49	63
1966	33	63	96

注1)「階級成分登記表」の記載により作成。明確な移出先の記載の村民のみを対象に、記載不明の人はすでに除外。

表4の示したように、山西省外への移出者が

おり、その人数が一定規模を維持してきた。山西省外に比べて、1949年から1966年までD村の移出者のほとんどがその移動先を山西省域内に選択した。また、山西省域内の場合、P県域内に比べて、P県以外の地方に移動したものが多いということが分かった。

「階級成分登記表」の記載によると、「山西省外」の移動先として、黒竜江省・北京市・陝西省・内モンゴル・天津市・寧夏回族自治区・成都市・チベット・蘭州・河北省・河南省・新疆自治区・貴州省・江西省・遼寧省・湖南省などが見られる。また、「山西省域内」においては、P県県内とP県以外の県域に分けられる。移出者の人数から見ると、P県域内での移動先のうち、P県県域が圧倒的に多く、全体の9割以上を占めている。これは県域がP県一番発達したところで、そこで勤め口が探しやすいためであろう。また、P県以外の地方では、山西省省庁所在地である太原市が一番多く、次はP県周辺のLS県、K県とBS県という順である。

2.5 移出者の職業

全体的に言えば、D村の移出者が従事した職業においては、工場や企業で働く労働者（手工業者や技術者も含む）が一番多く、その次は幹部や職員、商業関連（供銷社も含む）、軍隊入隊者、就学者などの順である。詳しくは表5のところをご参照ください。

表5の示したように、工場や企業で働いている移出者が圧倒的に多い。そして、労働者や幹部・職員の従業者から見れば、1949年から増加傾向にあり、1959～60年にはそのピークを迎え、1962年から一時減少し、1965年からまた増加しはじめたことが分かった。それに、商業関連の従業者が年ごとに減少し、それに対して、就学者と教師の従業者が増加傾向にある。軍隊

表5：山西省P県D村1949-1966年間移出者の職業種類

単位：人

業種 年別	労働者	幹部や職員	商業関連	軍隊入隊者	就学者	炊事員	医者	教師	その他
1949	41	5	28	19	1	2	2	3	0
1950	53	7	21	18	1	3	3	1	1
1951	51	10	23	17	2	4	2	2	2
1952	51	13	21	13	4	5	4	3	2
1953	54	13	17	11	4	4	4	4	2
1954	55	16	16	10	5	4	4	4	2
1955	54	16	13	9	6	4	4	5	2
1956	65	16	13	10	8	4	3	5	2
1957	75	17	12	11	10	5	4	5	2
1958	104	21	13	13	13	6	4	3	2
1959	113	20	12	11	13	10	4	3	1
1960	113	21	12	14	14	7	4	5	1
1961	107	17	11	12	14	6	5	3	1
1962	78	18	6	16	11	4	4	7	1
1963	74	14	4	16	10	3	3	5	1
1964	71	13	3	19	13	4	3	8	1
1965	81	17	1	15	17	2	2	9	1
1966	107	27	4	22	37	4	2	13	1

注1) 「階級成分登記表」の記載により作成。明確な職業の記載の村民のみを対象に、記載不明の人はすでに除外。

注2) 表内の「労働者」は企業や工場で働く労働者（手工業者や技術者も含む）のことであり、「商業関連」は供销社も含む店員や商業に関する業種であり、「幹部や職員」は、役所の幹部、警察、銀行のスタッフ、劇団のスタッフなども含む業種である。「その他」は、お手伝いさん、ベビーシッター、羊飼いななども含む。「炊事員」はコックのことである。

入隊者には一定の規模があるが、あまり顕著な変化が見られない。

また、D村の「階級成分登記表」では、移出者の具体的な勤め先の名前も記されている。P県の場合は、次のようなものがある。P県マッチ工場、P県製鉄工場、P県製鋼工場、P県綿花織物工場、P県皮革製造工場、P県織物工場、P県制靴工場、P県機械工場、P県機械修理工場、P県福建工場、P県黑白鉄工場、P県徳奎鉄工場、P県木器工場、P県推光漆器工場、P県食品加工工場、P県副食品加工工場、P県HS機械工場、P県変電公司、P県石炭建築公司、P県薬材公司、P県野菜公司、P県服装社、P県HS鉄業社、P県DY鉄業社、P県NG綿花

センター、P県NG綿花加工工場、P県トラックセンター、P県搬送社など企業の名前が挙げられた。これら数多くのP県の工場や企業からも当時のP県の発展ぶりも窺えよう。

3. D村の村民の帰村状況について

1949年から1966年までのD村の村民の移動においては、村外への移出だけでなく、それと同時に村外からの帰村者も見られた。この約17年間のD村の村民の帰村状況は次の表6のとおりである。

表6の示したように、1949年にはD村の帰村者が多く、その後減少になったり、横ばいになっ

表6：山西省P県D村1949-1966年間村民の帰村状況
単位：人

年 別	帰村人数（女性人数）
1949	42（0）
1950	9（0）
1951	9（0）
1952	11（0）
1953	10（0）
1954	6（0）
1955	11（0）
1956	10（0）
1957	3（0）
1958	8（0）
1959	15（1）
1960	14（1）
1961	29（2）
1962	44（9）
1963	22（4）
1964	9（0）
1965	6（1）
1966	2（0）

注）「階級成分登記表」の記載により作成。

たりするようになった。1959年から帰村者が再び増加し、1961～63年になると、特に1962年はそのピークを迎えた。1964年以後には、D村への帰村者が十ケタ以下に減少した。女性の帰村者から見ると、1949～1958年間には移動先での生活が維持できるようで、帰村者のうち女性の姿が1人もいなかった。1959年から帰村者の中には女性の姿が見られ、そして1962年には女性帰村者がピークに達し、9人となった。その後再び減少し、1964年と1966年には女性の帰村者が見られない。

1948年10月P県は解放され、その後土地改革を行い、翌年の1949年3月末頃土地改革が終わった。それによって土地の均一化が実現され、農民も自分の土地を持つようになり、生活

環境もよくなってきた。それに、戦争が終わり、国内事情も安定に転じ、大幅な軍隊削減も行われた。これらの事情を背景に、1949年のD村への帰村者が多く、42人となったのである。国民経済の復旧や復興に伴って、政府は1953年から最初の「五ヵ年計画」という国民経済発展計画を立て、工業化や近代化政策を推進するようになってきた。しかし、短時間に労働力が激増した都市部では、工場や企業などの経営の悪化や経済の成長は思ったままにならず、大規模な人口を維持するのは困難になり、都市部の人口規模をコントロールし、削減しなければならない局面に直面せざるを得なかった。1959～61年の「自然災害」による「三年困難時期」がさらに状況を悪化させ、政府は1959年にすでに決められた「精簡職工圧縮都市人口（都市就労者を削減、都市人口を圧縮）」政策の実施の本格化を余儀なくされた。それに伴って、1962～63年には、D村の村民の在外人数は大幅に減少した。1962年秋、P県では職工1,951人を削減し、職工の配偶者や家族を2,148人圧縮させ、計4,099人も人口を減らした。¹² そのうち、D村の44人がいた。女性職工や家族が「圧縮」の主な対象であるため、1962年のこの44人の帰村者のうち、他の年代に比べて女性が一番多く、9人となったのである。

4. D村の村民の労働移動の要因やその影響について

土地改革が実施されて以来、P県D村では、1949年になると、一人当たりの耕地面積は約3.69畝にも達した。1959～61年の「自然災害」による「三年困難時期」はあったが、1949年から1966年までという「長時間」の視点から見れば、P県D村の村民の移動問題においては、約

17年連続で都市部への移出するのが主流を占めていると言えよう。この村民の村外への移動の要因については、近代期の農村における人口移動研究について提起された農民自身の価値観の変化と商工業都市部門の発展による吸引¹³などがヒントを与えてくれた。D村の昔からの商業活動に熱心だった伝統もその要因の一つであろうと思う。山西省以外へのD村の村民の移出から見れば、昔から山西商人がずいぶん活躍した地域である寧夏、内モンゴル、甘肅、天津、北京・陝西省などはこの時期になっても、依然として主な選択肢であるということが分かった。

1949年から1966年までのD村の村民の移動がP県D村にも大きな影響を与えたのである。その影響は次のようである。

まずは、村外への移出によって、多くの村民は個人や家族の生計や就労の問題が解決できるほか、村内に残る村民にはよりゆとりのある生活環境をも提供したことである。それは村全体の経済発展などにも役立つことである。

それから、村民の価値観や意識を変えたことである。商工業部門の吸引を受け、移出者に憧れ、村外への移出のチャンスがあれば、その真似をしようと試みた村民も出た。当時、村外への移出の場合、村の承認を得なければならないことになっているが、その中には村の承認を得ないまま、勝手に移出してしまった人も続出した。HLGとWZSがその典型的な事例であると思われる。当時のD村の党書記であった前者は共産党組織の承認を得ないまま、現金を稼ぎたいと言って、1957年から勝手にP県NG綿花加工工場に行ってそこで3年間働いた。それも1957年にHLYが共産党党員の除籍処分となる主な理由の一つであると思われたのである。¹⁴ 後者のWZSも村の承認も得ないまま、自分の絵画の技能を生かして、1961年から勝手に山西

省のL県の劇団へ舞台用のバックグラウンドを描きに行くことに決めた。1966年までもそこで働いていた。¹⁵

最後は村外への村民の移動は村民の結婚の地理的な範囲や可能性を拡大させたと思われる。DWKとDZZの事例はそのようである。前者のDWKが内モンゴル学院で勉強したころ、地元出身の少数民族のダウール族の妻と出会い、結婚した。¹⁶ 後者のDZZも勤務先の山西省のLF市のXN県で地元出身の妻と出会い、結婚にたどり着いた。¹⁷

終わりに

右に述べたように、本稿では、P県D村の「階級成分登記表」という農村基層档案資料を利用し、「長時間」の視点から、1949—1966年までのP県D村の村民の移動問題について検討してきた。従来の研究と違って、本稿の統計と分析を通じて、集団化時期には農民たちの移動は厳しくコントロールされたが、村外への移動は途絶えることなく、依然として継続され、そして一定の規模が維持されているということが分かった。これも本稿の新発見でもあると言えよう。

また、前述のP県D村の事例ですと、1949年以降の農民の移動の次のような特徴が見られよう。まず、農民の移出・帰村の規模やその変化が当時の政府の政策と深い関係があり、その時の政策の変化や転換に大きく左右されている。工業化や経済発展促進の政策は農民の村外への移出を促進し、反対に「都市人口の圧縮政策」や「戸籍登記条例」などへの政策の転換は農民の移出を抑制し、帰村の増加を推し進めてきた。第二に、農民の移出と帰村のケースが同時に存在し、そして帰村より移出のほうがこの

時期の農民の移動の主流を占めている。第三に、1910—30年生まれの農民が村外への移出者の担い手である。そして、時代の発展とともに、移出者の学歴が高まっていく傾向が見られる。第四に、政治身分がよい農民はその村外への移出の許容度が高いようである。貧農出身と下中農出身の移出者が圧倒的に多い。第五に、移出先で見れば、省内移動が多発し、そしてP県県内より県外のほうが多い。第六に、移出先の仕事の種類で見ると、工商業に従事する傾向が顕著である。最後に、商工業都市部門への憧れ、農民自身の価値観の変化や村の商業重視の伝統などがこの時期の農民の村外への移出の主な推進力である。

要するに、P県D村の事例が当時の中国農村社会の変遷とその時期の特徴を反映したものである。それについての考察を通じて、1949年以降の中国農民の移動およびその枠組みを理解し、研究するのに個別なよい事例を提供したと言えよう。

注

- 1 李瑶瑶の「近代農民離村問題研究総述」の43頁をご参照。
- 2 代表的な研究成果として、王躍生(2013)の「中国当代人口遷移政策演變考察——立足於20世紀—90年代」、周肖(2016)の「1949—1957年間農民進城問題の歴史考察」、趙文遠(2012)の「20世紀50年代農民盲目外流与現代戸籍制度の形成」；李厚剛、徐曉林(2015)の「農民遷徙自由權變遷研究(1949—1978)」などが挙げられる。
- 3 吳家虎(2007)の「近代華北鄉村人口の流動遷移」の75頁をご参照。
- 4 個人情報などの配慮のため、本稿で扱っている人名・地名はすべてそのピンインの頭文字で表すことにする。
- 5 行龍(2018)の「集体化時代農村社会研究的重要文本」の40頁をご参照。
- 6 劉容亭(1935)の「山西祁県東左墩西左墩兩村暨太谷県陽邑鎮平遥県道備村經商者現況調査之研究」をご参照。
- 7 畝とは中国農村における土地の面積単位であり、1畝は約6.67アールである。以下は同じ。
- 8 内山雅生、三谷孝、祁建民の「中国内陸農村訪問調査報告(1)」の325頁をご参照。
- 9 P県地方誌編纂委員会の『P県県志』の98頁をご参照。
- 10 D村の農村基層档案資料(山西大学中国社史研究センターに所蔵)1—403の記載による。以下はD村の档案資料と略称する。
- 11 1966年の場合は「階級成分登記表」の記載は5月、6月までであり、その以後は文化大革命時期に入るわけであるが、一部未記載者の補足や就労者や適齡就学者の急激な増加のこともあり、とても複雑である。それについて、さらに詳しく分析する余地があるため、その分析は別稿に譲る。よって、本稿では主に1949年から1965年までの記載を通じて、D村の村外への移出者推移について考察することにした。以下は同じ。
- 12 P県地方誌編纂委員会の『P県県志』の48頁をご参照。
- 13 王印渙の「1911—1937年冀魯豫農民離村問題研究」の13—53頁；侯楊方の『中国人口史』(第6巻)の487—500頁をご参照。
- 14 D村の档案資料の1—140—3のHLYの「階級登記表」をご参照。
- 15 D村の档案資料の1—137—55のLLXの「階級登記表」をご参照。
- 16 D村の档案資料の1—139—20のTYYの「階級登記表」をご参照。
- 17 D村の档案資料の1—132—13のLLYの「階級登記表」をご参照。

文献一覧

- [1] 李瑶瑶「近代農民離村問題研究総述」『鄂州大学学报』22(12)、2015年、41—43頁。
- [2] 吳家虎「近代華北鄉村人口の流動遷移」『中国農業大学学报(社会科学版)』24(1)、2007年、73—81頁。
- [3] 行龍「集体化時代農村社会研究的重要文本」『山西大学学报(哲学社会科学版)』41(1)、2018年1月、32—42頁。
- [4] 劉容亭「山西祁県東左墩西左墩兩村暨太谷県陽邑鎮平遥県道備村經商者現況調査之研究」『新農村』、1935(22)、1—65頁。
- [5] 内山雅生、三谷孝、祁建民「中国内陸農村訪問調査報告(1)」『長崎県立大学国際情報学部研究紀要』、2010(11)、325—330頁。

- [6] P県地方誌編纂委員会の『P県県志』中華書局、1999年、48、98頁。
- [7] 王印渙「1911－1937年冀魯豫農民離村問題研究」北京師範大学博士学位論文、2001年、13～53頁。
- [8] 侯楊方『中国人口史』（第6巻）、復旦大学出版社、2001年、487－500頁。